

第2回三原市定住自立圏共生ビジョン策定会議

日時：令和2年2月20日（木）9時30分～12時

場所：市役所新庁舎 4階 第一応接室

1 出席委員（6名）

前山座長，佐藤副座長，小野委員，佐木委員，滝口委員，渡邊委員

2 議事

（1）三原市定住自立圏共生ビジョン（素案）について

座長

- ・この計画は，前回の会議で骨子の説明があったが，市内で人口が最大の区域である三原地域を中心地域，本郷・久井・大和地域を周辺地域として，三原市を一つの圏域として，人口流出を食い止めるダム機能と，人の流れを創出することを目的とした計画となる。
- ・本日は，三原市定住自立圏共生ビジョン（素案）について検討いただく。

（市から素案の内容を説明）

委員

- ・データに基づいて考えることができているが，住み続けるにはどうすればよいかという説明があったが，データを見ることによって，どのような問題点が見出され，どのように考えて，「住み続けたい」ということをゴールに設定したのか。
- ・例えば，将来，どう考えても人口が減っていく中で，全体に住み続けるとかえって非効率になることも考えられるが，どのデータに基づき，どのように考えて，「全体に住み続ける」という判断に至ったのか。

市

- ・24ページの体系図をご覧いただくと，これからも各地域で住み続けていただくためには，生活機能の強化として，医療や高齢者福祉，産業振興，防災，地域コミュニティの5つ強化が必要ではないかと整理している。
- ・例えば医療であれば，8ページに医療機関の配置状況などを示しているが，これを見ると，病床を抱える病院は三原地域で主に担い，各地域でも少し具合が悪いときの診療は行える体制を示している。
- ・こうしたデータをベースに，地域では診療所を何とか維持していくような考え方，そして，高度な医療，総合的な医療については，三原地域にある病床を抱える病院を中心に地域全体の病院を支えていくという考え方で整理してきた。
- ・データを見ていくと，いずれの地域でも人口は減っていく，特に，久井・大和地域については年少人口・生産年齢人口が減っていくため，まちの形としては，高齢者の多い町になっていく。

- ・医療については、中心部で支える構造が見える。
- ・地域を活かしていくことについては、11 ページのとおり、大規模小売店舗は、三原・本郷地域が多く、こうしたことから、一つのエリアの中で三原・本郷地域が将来においても、買回り品を買えるような役割を担っていかなければならず、一方で、周辺地域では日用品が買えるような機能を維持していく必要がある。
- ・12 ページでは、どのような産業を伸ばしていくべきかという点では、北部は農業を中心に今も動いているため、これを維持していく必要がある。
- ・14 ページでは、エリア全体がどのようにつながっているのかについてまとめているが、地域間は路線バス、この路線に向けて地域内のデマンド交通やコミュニティ交通が動いている。市としては、中心部と周辺部を結ぶ路線バスにうまくつないでいく仕組みを作っていく必要がある。
- ・さらに、16 ページでは、情報基盤として、同じ基盤が整っている状況もある。
- ・こうしたことを活かしていけば、合併せず各地域が衰退していったかもしれないことを、圏域全体で考えて、役割分担をして、三原・本郷が中心市街地の活性化などで生活の基盤を維持し、それを交通でつないでいく必要があるということがデータから分かってくる。
- ・こうしたデータに基づき、どこを強化すべきかという観点から、交通を強化しなければならない、中心部の活性化をしなければならない、周辺部においては日用品が買えるような体制をつくらなければならない、そういったことをすることで「住み続けたい」まちをつくっていきたいと考えている。

委員

- ・住み続けていくためには、三原の特性から見ると、「コンパクトとネットワーク」ということで、三原の中心部がコンパクトのコアになって、本郷がサブ拠点、周辺地域とうまくネットワークしていくという姿がイメージできる。
- ・三原の中心部は駅前東館跡地の活用事業に期待しているが、若い奥様方が集まってくるような施設になってほしいと思っているが、周辺部については、なかなかいろんなサービスが行き渡らなくなってくるのではないかと考えている。
- ・34 ページに、地域経営推進事業が位置付けられているが、この事業が大きな役割を果たすのではないかと考えている。こうした形で地域を支えているところは、中国地方の中山間地域でもたくさんある。
- ・三原では、地域ビジョンを作成して取り組んでいる団体は、現状ゼロであるが、令和6年までには28組織にもっていくこととしている。おそらく、この地域ビジョンの中には、交通・防災・産業・観光・福祉など、あらゆることが含まれてくると思うが、地域ごとにカラーは違う。大切なのは、住民主体でこれをつくり、うまく支援することができるかどうかだと思う。
- ・地域経営の進め方は、どのようなやり方をしようとしているのか。また、5年間で28組織つくるとなると、うまくいったところをモデルとして次から次に、それに倣っていくという方法が良いのではないか。また、28組織は周辺地域をすべてカバーしているのか。

市

- ・具体的な進め方としては、現在、中山間地域限定で地域の計画を作っている地域が 19 ある。これは、地域経営の取組を先行してモデル的に進めてきているものであるが、まずは地域が主体的にこういった計画を作りたいかどうかの意向を踏まえ、地域主体で動いていただいている。会議の開催やワークショップ、地域ごとにアンケートなども行い計画を作ってきている。中心は地域で運営し、行政もそこに参加し会議の運営支援や書類の作成支援などを行ってきたところである。
- ・今後は、中山間地域以外の地域にも展開していくというイメージをもっており、これを支援することとしている。
- ・ただ、住民組織だけで計画をすべて作成することは困難な面もあると考えており、引き続き行政も支援するとともに、ボランティアセンターも中間支援組織として位置付けているため、こうした組織とも連携しながらサポートしていきたいと考えている。
- ・作ったところをモデルに展開していくことについては、現在、中山間地域限定で連絡会議を設けており、この場で情報共有を行いながら、また、既に作成した地区が次に作成する地区のモデルになるように横の連携を取っている。
- ・今後は、地域経営の中で、地域全体で活動中核組織を対象に、こういった会議を行なっていきたいと考えている。この前段として、本年3月にまず連合町内会を形成している 16 団体に集まっていただき、連絡会議を開催する予定としている。
- ・28 組織での作成をめざすことについては、中山間地域が全体で 24 ある。このうち、地域計画を作成したところが 19 となっている。今後、市全体で中核組織ができた場合、およそ 60 地域になると想定しており、このうち 28 組織を令和6年度までに進めていくこととしている。
- ・また、60 地区のうち、連合町内会ができていないエリアもあるため、まずは連合町内会を組織していただき、連合町内会が基礎の町内会・自治会をフォローしたり、連絡調整をしたりする役割を担っていただきたいと考えている。

委員

- ・2 ページに地域割が掲載されている。合併したという経緯は承知しているが、例えば、我々の地域であれば、小坂・高坂・長谷地区を「沼北地区」として活動している。この単位で、防災や福祉などにも取り組んでいるが、実態として、三原・本郷・久井・大和という概念を取っ払ってみてはどうか。実際、高坂地区は、本郷とのつながりが高い。学校も本郷小学校へ行く子どもも多い。
- ・今すぐこの計画を直すべきというものではないが、一度、区割りを白紙に戻して考えるアイデアも持っていて良いのではないかと参考意見としてほしい。

委員

- ・ビジョンに出てきている事業がいずれも少し弱いように感じる。例えば、大和地域にスーパーがなくなったら、それに変わるものをきちんと整えるとか、医療についても、診療所の有無や重篤な場合は三原地域に来てもらうというようなものになっている。そうではなく、例え

ば5Gであれば、この技術が大和地域に入ることによって、医療であれば三原地域とそのま
まつながって診療が受けられるなど、5Gというツールを使うことによって新たなやり方が
生まれ、わざわざ行かなくても、地域にいながらにしてサービスが受けられるようなことな
ども検討されてもよいのではないか。

委員

- ・私も違和感がある。事務局から説明のあった、三原地域に中心市街地があって、本郷地域に
ある程度の拠点があって、小さい地域をつなぐという考え方は、正しく経済合理性もあると
思うが、ビジョンに掲載されている事業は総花的でその考え方に結びついていないのではな
いか。
- ・各地域どこも良くなるというということはあるえない。やり方を変えて、利便性は落とさな
い。それを5Gのような新しい技術で補完するというのが正しい方向ではないか。
- ・今、世の中でツールはたくさんあって、そのツールのお金下がってきているので、問題点
を明確にして、どこにコストがかかっているのかを分析し、最適なツールを探すべき。
- ・28組織で、いろいろなことを考えていくことは非常にいいことで、考えるということは困っ
ていることが定量化されるということ。ただし、その人たちがやりたいことを支援していた
のでは、消滅都市が増えていくだけで、中心地域もダメになってしまうと思う。
- ・そこは、リーダーとなる人が、技術の動向の中でどうやって導くべきなのかを考え、地域の
ニーズと合っているのかを丁寧に見ていく必要がある。今までの技術であれば、コスト的に
成立しなかったものも成立するような世の中になってきている。
- ・また、中心地域などの中心部をBIMなどを使って見える化することが必要。そうすると輸
送費などのコストも全部分かってくる。
- ・今般提出されたスーパーシティ法案において、都市のあり方を総合的に検討することになっ
ている。非常に参考になると思う。
- ・大きいコンセプトは良いが、その下の事業レベルが弱いように感じる。

市

- ・今回、この定住自立圏をまとめるにあたり、市全体としては、総花的でいろいろなことをや
っている。その中でも、例えば、定住自立圏の医療については、休日・夜間や救急など、緊急
の部分をもとめ、高齢者については居場所づくりや体制整備などをまとめている。
- ・こうした取組は基本的に必要であると考えているが、これらの取組を推進するツールとして
活用できるものが、5GやAI、IoTなどであると考えている。このあたりについては、
まだ市として整理できていない部分があり、国としてもスーパーシティを推進する上で、都
市のあり方を考えるという段階で具体的に見えていない部分がある。
- ・一方、こうした課題については認識しており、ビジョン39ページに「ICT等新たな技術の
活用による生活利便性向上に向けた取組」を盛り込んでいる。ご指摘いただいたように、市
として取り組む必要があるという認識のもとで、進め方について今後5年間の課題であると
考えている。

委員

- ・さまざまな会議や5Gのエキスポなどに参加してみても、どれもまずは実証で、やってみましたという程度にとどまっている。一番大事なのは、ツールはあっても、その地域のニーズと問題を定量的に見て、違ったサービスをくっつけて5Gを使わないと経済合理性が出ないはず。
- ・それができるのは、地域のことをよく分かっている人で、そういう人材を作らない限り、5Gを使ったところで、人口が少ないところでは経済効果は出ない。
- ・何と何の業種を組み合わせると良いのか、例えば、人を動かすのと一緒に配達をやる、ついだにごみの収集もやる、あるいは、インフラが際限なく伸びていくとお金がかかるので、この部分はやらないなどの全体像がなければ、絵に描いた餅になってしまう。

座長

- ・島根県雲南市では、まちづくり協議会の人たちが、見守り活動にあわせて水道の検針をしている。少しお金をもらいながら、それが見守りにもなっている。参考にしてほしい。

委員

- ・周辺地域では、自分たちですべてのサービスを行政に頼ることはできないので、何を重点的にお願いするかという選択をすることが「地域ビジョン」ではないかと思っている。それをやらないと結局総花的になってしまう。選択して、誰がそれをやるのかを整理していくことに技術が必要になってくると思うが、先行して計画づくりを進めている19地域では、行政主導で支援したのか、それとも外部の専門家にも入ってもらって作ってきたのか。そして、それらを踏まえて今後どのように進めていこうとしているのか。

市

- ・これまで中山間地域でやってきた形は、みんなで合意形成をして、何をやっていくかという部分についてはしっかり行政と外部の専門家も入って整理してきた。
- ・今までは、実際の実行団体は地域主体で推進してもらおうという整理でやってきたが、なかなか前に進みづらい面も見受けられたため、今回の地域経営においては、計画をつくる場所も支援しながら、また、進めるところ、選択していくところについても行政がしっかり入って、地域が行う部分、行政が行う部分など、役割分担を明確にして進めていきたいと考えている。

座長

- ・計画を作る際には、住民でできること、行政がすべきこと、住民と行政が協働で行うこととあわせて、短期・中期・長期というロードマップをマトリックスで整理してはどうか。
- ・また、各課連携によるサポート体制も不可欠であると考えられるが、このあたりの動きはどうなっているか。

市

- ・今までは、全体の連絡会議を行うことに加え、適宜地域が活動を行う中で、地域企画課や各支所が窓口になって対応してきた。これがうまくいっているところもあれば、もう少し担当課との連携が必要という面もあった。
- ・これからビジョンを作成する地域については、その地域と個別に意見交換する場を設け、その場に担当課も入ってもらい形をとっていきたいと考えている。

委員

- ・地域ごとに特色がある。例えば大和地域であれば、水が良い。大和地域に立地した企業も水の良さを求めて来たそうだ。それを支える人もいる。従って、地域ビジョンでは、各地域が何を特色として打ち出していくかについてもしっかり考えてほしい。

委員

- ・37 ページで、自動運転技術やMaaSなどの取組を検討していくと記載があるが、県内の庄原市で過疎地型のMaaSの取組を行なっているが、こうしたものは調べているか。

市

- ・取組については承知しており、まずはいろいろな情報を取得することや、利用状況の把握、予約システムなどがうまくいっていると認識している。

委員

- ・MaaSをやっている都市の状況を見ても、持続できるシステムになっていないことが課題で、そのあたりは、しっかり調べておいた方が良いと思う。
- ・個人的には、公共交通機関だけでは利益を出していくことが難しいと思われるため、違ったものと組み合わせないと利便性は高まらないと考える。
- ・要は、住み続けるかどうかは、QOLが上がるかどうかであるため、交通では多少損をしたとしても、みんなが外へ出て歩き始めることによって医療費が下がる、人だけではなくモノも運ぶなど、いろいろなことと組み合わせる必要がある。
- ・MaaSだけで考えると、経済合理性がないと思われるため、それを何で埋めるかということを考えておいた方が良いと思う。

委員

- ・14 ページに公共交通の路線図があるが、将来的にどうしたいか、どうなるかといった構想があるか。

市

- ・交通網計画というものをつくり、基本は、幹線の部分は市として維持することをめざし、幹線につながる地域内はデマンドでつなぐというプランになっている。従って、幹線は行政として維持し、幹線をつなぐ部分は地域内での運行を支援するという形になっている。

委員

- ・コンパクトシティで成功している富山市の事例を見ると、中心市街地に向かって路線が伸びている。三原の例を見ると、大和地域などでは、市街地へ出るのにかなり時間がかかりそうな状況が見て取れる。ビジョンの中に、所要時間などが入っていても良いのではないか。

委員

- ・三原市ではCATVがあり、これが災害時にも効果を発揮している。しかし、人によっては受信料が負担で、加入していない世帯も一定数あるのではないか。このあたりについて、加入率や加入促進に向けた取組の状況は。

市

- ・まず、ケーブルテレビ事業については、国において進められた地上デジタル化にあわせて、本市では山間部が多く、電波が届きにくいということから、CATVで視聴していただくということで取組を開始した。
- ・山間部の本郷・久井・大和地域では、加入率が8割を超えている。また、三原地域においても、山間部の高坂・八幡・小泉地域などでは7割近くが加入している。ただ、CATVでなくともテレビが視聴できる市街地では、加入率が1割～3割程度となっている。
- ・加入率を上げるための取組として、特段、料金や加入金を安くするなどの取組は行っていない。

委員

- ・そのあたりに課題があると感じているため、何らかの対策を検討願いたい。

委員

- ・私も中山間地域に住んでいるが、話題になるのは交通の問題。住民とすればあった方が良く感じると思う。久井・大和地域で実施されているデマンド交通などについても、実際の利用状況や費用対効果なども踏まえて検証していく必要があると考える。
- ・また、公共施設マネジメントについて、これから人口減少の中で、新しい施設をつくること、古い施設をどのようにしていくかとあると思うが、今は、どちらかといえば中心市街地の開発に市民の目が向いているように思うが、実際は、廃校になった小学校など、中山間地域の公共施設の利活用がなかなか見えてこないと感じている。このあたりについてスケジュール感などを教えてほしい。

市

- ・公共施設マネジメントについては、全体の方針を総合管理計画として定め、今後30年間で35%減らしていくという大きな目標を立てて、それを実現するために、類型別の計画も立てて、それぞれの施設について、今後10年間残すとか、今後10年以内に廃止に向けて動くといった整理をしている。

- ・また、エリア全体については、市中心部については、駅周辺にある公共施設について、貸室などの機能が重複しているものについては、ペアシティ三原西館に集約することを基本に動いている。
- ・中山間地域については、久井地域は、既存の公共施設内に支所を移転することで進めている。本郷・大和地域については、基本的には各支所を中心にどのように施設を配置していくか、個別の施設を作るのではなく、うまく機能集約を図り、一定の場所に行けば様々なサービスが受けられるという姿をめざしていくこととしている。
- ・その中で、本郷地域は現時点では災害復旧を優先している状況。大和地域については、支所自体は耐震性にも問題がないため、支所の一部に消防の機能を持たせることなどを検討しているが、古い施設をどのようにしていくかなど、少しずつ整理し、説明しながら進めていくこととしている。

座長

- ・39 ページの「ICT等新たな技術の活用による生活利便性向上に向けた取組」については、具体的にはどのようなことをイメージしているか。

市

- ・北部エリアの基幹産業である農業面でのスマート化や教育面でのIT人材の育成、遠隔医療や自動運転、防災の観点で災害を予知するシステムなど、情報収集をしている段階ではあるが、社会情勢の変化に合わせ、市の課題解決につながるような技術を活用していきたいと考えているところである。

座長

- ・市全体に情報基盤が整備されていることは、市の特徴であると考えられるため、ICTの活用をここに盛り込んでおくことは非常に大事であると思う。

座長

- ・これまでの議論を踏まえると、基本的な方向は今の形で良いということでよいか。

(異議なし)

以上